

日本は「両立支援」型の社会に移行しつつあるか？

—— JGSS 累積データ 2000-2015 に基づく分析 ——

穴 戸 邦 章

- 1 本稿の目的
- 2 家族やジェンダーに関する意識の動向
- 3 男性の社会経済的地位と家族形成
- 4 子育てと女性の就労
- 5 夫の家事頻度
- 6 まとめ

1 本稿の目的

本稿の目的は、2000年から2015年の期間に10回実施した Japanese General Social Surveys (JGSS) のデータ (表1) に基づいて、家族にかかわる日本人の意識と行動の概要を把握することにある。JGSS は毎年または隔年に実施されており、調査を実施する間隔が短いため、各年に起こった社会的出来事と人々の意識や行動の関連を捉えることに適している。他方、データを累積し、ケース数を増大させることで、通常の社会調査では捉えることのできない希少な事象の分析が可能となる場合がある (Micklewright 1994; 保田 2006)。

家族の分野で近年進行している現象は、家族の個人化¹⁾や流動化であろう。この現象は日本だけでなく「圧縮された近代化」(Chang 2010)が生じた東アジアでも生じており、例えば、未婚率や離婚率の上昇、出生率の極端な低下、世帯人員の縮小が明確である (岩井 2017)。日本を含め東アジアでは結婚した夫婦の間で子どもを産むことがほとんどであり、未婚化は少子化に直接的な影響を与える (岩澤 2008)。松田 (2013) は、少子化の主要因は未婚化であるとし、未婚化が進む要因を整理している。第1に、女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難である。女性が高学歴化し、それに伴って就労志向も拡大しているが、

1) 目黒は『個人化する家族』において、「集団の中の個人から、個人そのものが社会生活の単位として浮かび上がってきた過程が、家族の変動である」(目黒 1987: iv)と指摘し、森岡は個人化を「家族の集団生活の外部に個人の活動領域が形成され、そこでの活動が家族役割の遂行に必要な程度を超えて拡大し、自己実現が求められる傾向」(森岡 1992: 7)と定義している。鈴木 (2015) は「個人化」の特徴として次の4点を挙げる。第1に、生活の安定を保障し、諸個人のアイデンティティの基盤となる中間集団や制度(階級、家族、企業、地域共同体、国家など)の弱体化。第2に、ライフコースの脱標準化/多様化。第3に、個人の選択の拡大にともなう自己決定の重要性の高まりと自己責任規範の浸透。第4に、特定の集団への帰属意識の衰微とネットワークを基盤とした柔軟な関係性の発展可能性である。

表1 JGSSの調査概要

	JGSS-00	JGSS-01	JGSS-02	JGSS-03		JGSS-05	JGSS-06	
				A票	B票		A票	B票
計画標本	4,500	4,500	5,000	3,578	3,622	4,500	4,002	3,998
調査地点	300	300	341	489		307	526	
有効回収数	2,893	2,790	2,953	1,957	1,706	2,023	2,124	2,130
有効回収率	64.9%	63.1%	62.3%	55.0%	48.0%	50.5%	59.8%	59.8%
地理的範囲	日本全国							
調査対象者	日本に在住する20-89歳の男女個人							
抽出方法	層化二段無作為抽出法(地域ブロックと市郡規模によって層化)							

	JGSS-08		JGSS-10		JGSS-12		JGSS-15
	A票	B票	A票	B票	A票	B票	
計画標本	3,997	4,003	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
調査地点	529		600		600		300
有効回収数	2,060	2,160	2,507	2,496	2,332	2,335	2,079
有効回収率	58.2%	60.6%	62.2%	62.1%	59.1%	58.8%	52.6%
地理的範囲	日本全国						
調査対象者	日本に在住する20-89歳の男女個人						
抽出方法	層化二段無作為抽出法(地域ブロックと市郡規模によって層化)						

子育て支援の制度が整っていないために働くことと子育てすることの両立が難しく、働き続けたい女性が結婚を回避する。第2に、結婚市場のミスマッチである。男性の雇用が悪化し、一家を支えられるだけの収入を得る男性が減ったために結婚できるカップルが減少した。1990年代以降の若年層における非正規雇用の増加もミスマッチ仮説に関連している。第3はパラサイト・シングル仮説である。パラサイト・シングルとは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」(山田, 1999)である。未婚で親元にとどまっている方が、経済的に豊かな生活を送れるため結婚しない。

加藤(2011)や伊東(1997)が指摘する通り、未婚化をめぐる現象は、「さまざまな要因が絡み合っており複雑」であり、未婚化の要因には諸説あるが、家族の個人化や流動化の背景には、「ジェンダー・システム」が影響していると考えられる。津谷(2004)によれば、ジェンダー・システムとは、「社会・文化的に構築された女性および男性の行動をめぐる価値観の総体」を指し、これによって性別分業およびジェンダー役割が規定される。個人主義の文化的伝統をもち、自由・平等の理念に基づいて近代化を成し遂げたイギリスやフランス、および北欧や北米では、ジェンダー・システムが柔軟であり、結婚や出産・子育てをめぐる女性の伝統的役割への拘束が弱く、社会変動にともなってジェンダー役割も変化しやすい。それに対して、日本や南欧、ドイツ語圏の社会では家族主義の文化的伝統をもち、個人の行動が社会規範や社会通念によって規定される度合いが高く、ジェンダー・システムの柔軟性

を欠く。

本稿は、2000年以降の15年間について、家族に関わる意識や行動の変化を鳥瞰するが、特に家族の個人化にかかわる次の点について検討を加える。第1は、性別役割分業意識や結婚観を含む家族意識の変化である。第2は、男性の社会経済的地位と家族形成の関連である。第3は、子育て期の女性の就労である。第4は、夫の家事頻度である。

これらの4つの事象は、相互に関連がある。日本は強固な「男性稼ぎ主」型の社会（大沢、2007）であるが、個人化する社会では「男性稼ぎ主」型からの転換が望まれる。すなわち、女性も男性も職業と家庭や地域での活動を両立する「両立支援」型への転換である。2000年以降の15年間で、「両立支援」型への転換は進んでいるのだろうか。もしも進んでいるとすれば、先述した4つの事象には次のような変化が生じるはずである。第1の性別役割分業意識は革新的な意識へ、つまり、「夫は外、妻は家庭」を否定する意識へ変化する。第2の男性の社会経済的地位と家族形成については、男性側の経済的要因が結婚行動に及ぼす効果が低下する。第3の子育て期の女性の就労行動については、ライフステージ別に女性の就労率を見たときにM字の底が上昇する。第4の夫の家事頻度については、近年になるほど頻度が上昇する。以下の節では、これらの事象を順次検討する。

2 家族やジェンダーに関する意識の動向

表2は2000年から2015年までの家族やジェンダーに関する意識の動向である。JGSSには多くの家族関連意識が組み込まれているが、そのうち継続性の高い調査項目のみを示している。結果は全般的な意識を鳥瞰するために、着目するカテゴリーの回答（Target Category）を1、それ以外の回答を0とし、着目する回答の割合のみを示す。ただし、ここで提示している割合は、各年のサンプルの性別および年齢構成を母集団と同じになるように調整したウェイト付の割合である。

性別役割分業に関連した意識の項目は、いずれも革新的方向（性役割を否定する方向）に変化している。例えば、「夫は外、妻は家庭」に賛成する意識は、2000年の54.0%から2015年の42.1%へと低下した。同様に「妻は夫の手助けをすべき」という意識も47.3%から36.3%へと、「夫の収入あれば、妻は働かなくてよい」という意識も50.3%から42.7%へと低下した。「男性も家事をすべき」という意見については、ここ15年間9割近くの人々が賛成し続けている。

性役割以外の家族関連意識の動向については、結婚＝幸福観の継続的な低下が観察できる。男女とも「幸福は結婚にある」という意見に賛成する人々の割合は、この15年間で2割も低下した。未婚であることを容認する意識と読み取ることができ、意識の次元で個人化のさらなる進行がみられる。また、高齢者の社会保障および子どもの教育や育児の社会化に関する意識も著しく進行している。意識の次元では、「家族の個人化」と「ケアの社会化」が表裏の関係にあり、同時進行していると考えられることができる。

表2 家族やジェンダーに関する意識の動向²⁾

変数名	項目	Target Category	ウェイト付%											SL
			00	01	02	03	05	06	08	10	12	15		
q4wvwhx	「夫は外、妻は家庭」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	54.0	53.7	52.2	50.1	49.8	48.6	48.7	48.8	46.9	42.1		
q4wvwhph	「妻は夫の手助けをすべき」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	47.3	45.3	46.5	46.8	46.4	41.7	43.2	43.8	43.9	36.3		
q4wvwbja	「夫の収入があれば、妻は働かなくてよい」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	50.3	51.0	49.5	49.0	50.1	43.8	43.1	45.6	44.8	42.7		
q4jbnmcc	「母が仕事をもつと、子どもに悪影響がある」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	50.8	49.9	52.5	54.2	52.7	45.9	43.9	44.8	43.4	38.9		
q4mncook	「男性も家事をすべきだ」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	89.4	91.3	84.9	85.2	85.6	87.5	88.5	90.1	89.6	89.0		
q4wmnga	「女性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	62.8	61.8	50.3	51.4	53.9	44.2	45.9	48.2	45.5	42.6		
q4mmnga	「男性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	65.4	63.9	53.3	53.9	55.0	46.0	47.7	48.8	48.0	44.7		
q4noccmg	「結婚しても子どもをもつ必要はない」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)	38.8	40.5	39.6	38.0	37.4	36.3	37.2	40.0	35.4	40.0		
q4divok	「相手に満足できない時は離婚すればよい」	賛成(賛成+どちらかといえは賛成)			41.9	38.5	38.9	33.9	31.8	41.6	32.4	35.4		
op2gnr	三世代同居観	望ましい	65.7	64.7	62.4	65.7	64.3	67.5	75.1	69.7	69.2	62.8		
appccnum	理想の子ども数	3人以上	62.3	60.6	60.8	58.4	55.3	60.7	55.9	57.9	56.1	53.3		
appccsxb	希望する子どもの性別	男の子	45.0	45.3	44.1	46.1	47.6	50.0	46.2	45.4	45.5	47.4		
op4name	夫婦別姓意識	妻が夫の名字を(名のるべき・名のつたほうがよい)	53.0	50.8	49.6	52.2		56.3		53.7		53.7		
op5srwfy	高齢者の生活保障の責任	国・自治体(5+4)	36.0	33.8	49.2	53.1	56.7	63.4	62.3	59.2	56.9			
op5srmdy	高齢者の医療・介護の責任	国・自治体(5+4)	41.2	41.3	60.2	62.8	67.3	72.8	73.9	72.3	67.9			
op5cced	子どもの教育の責任	国・自治体(5+4)			13.9	12.9	25.4	24.9	25.8	27.8	29.3			
op5ccare	保育・育児の責任	国・自治体(5+4)			12.1	12.6	25.3	24.3	25.9	29.4	30.4			
st5lifey	満足度:家庭生活	満足(1+2)	49.2	47.9	48.9	53.4	57.2	57.6	59.1	58.6	59.5	59.7		
st5ecny	満足度:現在の家計の状態	満足(1+2)	28.6	27.1	27.2	28.6	33.7	36.1	35.3	35.0	37.6	40.1		
st5srel	満足度:配偶者との関係	満足(1+2)				66.5	67.5	65.7	66.3	67.1	66.2	67.7		
ownhouse	住居の所有形態	持家	78.2	78.1	77.3	78.7	80.4	79.0	79.8	80.7	78.5	80.9		
tphouse	住居の種類	一戸建て	75.8	76.1	77.2	77.7	79.3	78.0	77.4	80.0	76.8	78.7		

2) 表の右にある SL は Sparkline であり、意識の動向を折れ線グラフに可視化したものである。

3 男性の社会経済的地位と家族形成

男性の結婚行動における経済的要因の効果には変化がみられるだろうか。図1は男性のデータに限定した上で、JGSS 累積データを2006年以前（前期）と2008年以降（後期）に区分し、20～34歳層と35～49歳層の既婚率を示したものである。収入が高い方が結婚しやすいという傾向は極めて明確であり、この15年間で変化していない。γ係数を前期と後期で見ても、20～34歳層で.617と.652、35～49歳層で.551と.558であり、強い関連を示し続けている。

表3は就業している20～49歳の男性にデータを限定して（在学中の者は除く）、結婚経験（1＝あり、0＝なし）を従属変数とするロジットモデルを前期と後期で比較したものである。モデル1は、年齢、学歴、都市規模、就労地位、企業規模、職業を独立変数とするモデルであり、モデル2はモデル1に主な仕事からの年収を追加した。前期と後期を比較すると、男性の婚姻行動の規定要因に変化がないことが確認できる。男性の婚姻行動には、年収や就労地位、学歴が影響を与えている。非正規雇用の場合、結婚確率が著しく低下し、高校卒や高収入の者で結婚確率が高い。社会経済的な地位が安定し、一定の収入を得ることができない男性は、女性から選んでもらえない、または、男性自らが婚姻行動をとらない。この規定要因は「男性稼ぎ主」型社会の根強さを示している。

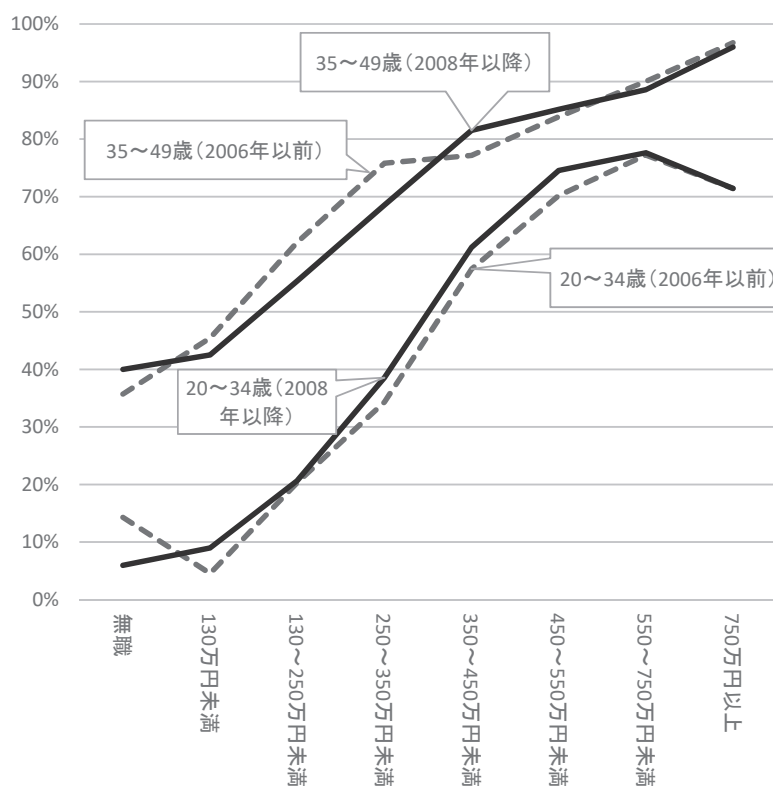


図1 男性の主な仕事の年収と既婚率（在学中の者は除く）

表3 結婚経験を規定する要因の比較 (就業している20～49歳の男性。在学中の者は除く。)

		モデル1				モデル2			
		2006年以前		2008年以降		2006年以前		2008年以降	
		Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p
年齢	1歳刻み	1.16 **		1.15 **		1.11 **		1.10 **	
学歴	中学卒	0.75		0.72		1.03		1.07	
	高校卒	1.25 *		1.24 +		1.35 *		1.47 **	
	大学卒	ref. *		ref.		ref.		ref.	
都市規模	大都市	ref.		ref.		ref.		ref.	
	その他の市	1.08		0.97		1.14		1.08	
	町村	1.14		0.95		1.28		1.15	
就労地位	正規雇用	ref.		ref.		ref.		ref.	
	非正規雇用	0.19 **		0.13 **		0.49 **		0.31 **	
	自営・家族従業	0.95		0.85		0.85		0.99	
企業規模	小企業(1-29人)	ref.		ref.		ref.		ref.	
	中企業(30-299人)	0.99		1.15		0.88		0.97	
	大企業(300人以上)	1.18		1.46 **		0.73 *		0.91	
	官公丁	1.09		1.42 +		0.80		0.94	
職業	上級ホワイト	ref.		ref.		ref.		ref.	
	下級ホワイト	0.93		1.00		1.21		1.23	
	ブルーカラー	0.79		0.94		1.12		1.28	
	農林漁業	0.62		0.37 *		0.87		0.46 +	
年収	100万円単位	—		—		1.52 **		1.49 **	
	定数	0.01		0.02		0.01		0.01	
	n	2920		2594		2546		2209	
	Cox-Snell R ²	0.24		0.22		0.29		0.26	
	Nagelkerke R ²	0.33		0.30		0.40		0.37	

p<.01 **, p<.05 *, p<.10 +

4 子育てと女性の就労

OECD database on Labor Force Statistics によれば、先進諸国の女性の就業率は上昇傾向にある。多くの先進国では年齢層別に女性の就業率をみた場合、台形に近い形になっているが、日本や韓国では現在もM字型を示す。OECD (2007) によれば、日本の母親の就業率は末子年齢が2歳以下の場合に、先進諸国と比較して極めて低く、出産によって離職する母親の多さが目立つ。国立社会保障・人口問題研究所の『出生動向基本調査』によれば、第1子出産前後の女性の継続就業率は1980年代後半が24.0%、2000年代後半が26.8%であり、変化していない。

少子高齢化に伴う労働力不足が問題化し、2015年から「一億総活躍社会」といった用語も登場したが、女性が結婚や出産によって労働市場から離脱または排除される傾向は弱まったのだろうか。図2はライフステージ別³⁾の女性の就労状態を前期と後期で比較したものである。結婚・出産後に多くの女性が非正規雇用化してしまう状況に大きな変化は見られないが、最も就労率が低下する末子年齢0～3歳時の正規雇用就労率が若干ではあるが上昇し

3) 本稿ではライフステージを次のように設定する。①未婚で34歳以下(学生は除外)、②有配偶で子どもがいない34歳以下、③末子年齢0～3歳、④末子年齢4～6歳、⑤末子年齢小学校程度(7～12歳)、⑥末子年齢中学校程度(13～15歳)、⑦末子年齢高校程度(16～18歳)、⑧末子年齢大学程度(19～22歳)、⑨末子年齢23～34歳、⑩末子年齢35歳以上。

ている。また、子どもが19歳以上になった時期の非正規雇用就労率も上昇している。ただし、これらの上昇幅は5%程度と大きなものではない。稲葉は、NFRJ98～08の累積データをもとに、6歳以下の子どもをもつ女性の働き方の変化を分析し、「未就学児のいる世帯において、正規雇用で就労する女性は増加しているとはいえ、専業主婦や自営業の比率がやや低下し、非正規雇用が増加しているが、こうした変化はそれほど大きいものとはいえない」（稲葉、2011:45）と指摘している。本稿の分析でも同様の結果が得られており、依然として女性が「子育てすること」と「正規雇用で働くこと」の両立が極めて難しい状況が続いているといえる。

末子年齢が0～6歳の時期に、女性の正規雇用就労率は最低の状態にある。この時期に女性の就労状態を左右する要因は何だろうか。本稿では意識仮説、キャリア仮説、家族資源仮説を検証する。意識仮説は性別役割分業意識に反対する女性が、出産後も働くというものである。後述するように、日本の夫は妻の就労状態にかかわらず家事頻度が低く、育児期に働く女性は、家事、育児、仕事の複数の負担に悩まされる。この状況で仕事を続けるには強い意思が必要である。本稿では性別役割意識を投入して、この仮説を検証する。キャリア仮説は、キャリア資源が豊かな女性ほど、出産後も仕事を続けられるというものである。女性の人的資源が高く、過去の職業キャリアが豊かなほど、育児期の正規雇用継続率は高まるだろう。本稿では学歴、初職の就労地位、初職企業規模、初職の仕事内容からこのことを検証する。家族資源仮説は、家族のサポートが豊かである場合に出産後も女性は仕事を続けやすい、というものである。母親（義母を含む）と同居していることは、家事や育児のサポートが世帯内で調達できるため、育児期の女性は仕事を続けやすいであろう。夫の家事サポートが得られやすい場合も、妻は仕事を続けやすいであろう。また、子どもの数が多い場合は、家事・育児の負担が増し、出産後の女性は仕事を続けることが難しくなるだろう。JGSSでは夫の家事サポートに関する調査項目を継続的には組み込んでいないため、母親・義母との

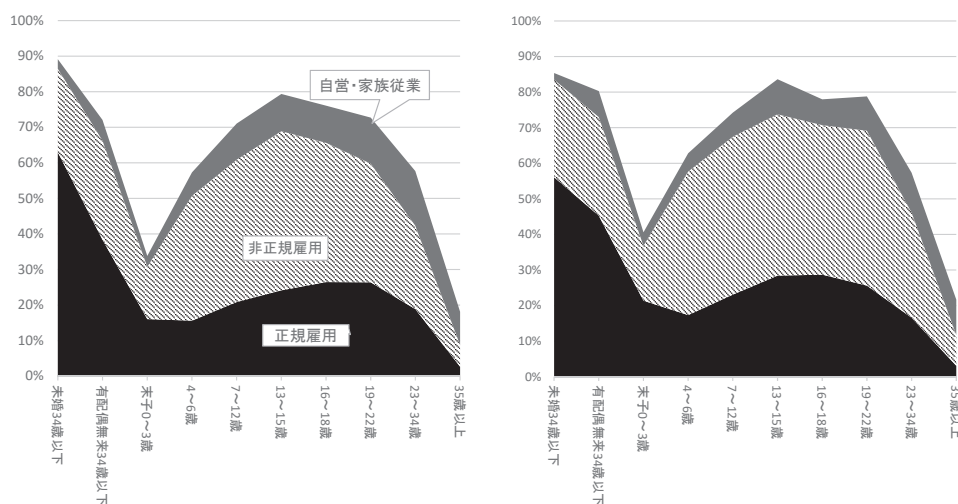


図2 ライフステージ別女性の就労状態の変化（在学中の者は除く）

表4 末子0～6歳時の女性の就労を規定する要因⁴⁾
(多項ロジット：参照カテゴリー(無職))

		2006年以前		2008年以降	
		正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
		Exp (b) p	Exp (b) p	Exp (b) p	Exp (b) p
学歴	高校卒以下	ref.	ref.	ref.	ref.
	大学卒以上	1.31	0.55 *	1.28	0.53 *
初職の就労地位	正規雇用	3.15 *	1.69	2.38 *	1.39
	正規雇用以外	ref.	ref.	ref.	ref.
初職の企業規模	1～29人	1.01	1.10	0.69	1.17
	30～299人	ref.	ref.	ref.	ref.
	300～999人	0.95	0.71	1.44	1.03
	1000人以上	1.45	0.99	0.74	1.20
初職の職業	官公庁	5.05 **	1.43	3.75 *	1.11
	上級ホワイト	2.91 **	1.67	2.39 **	1.28
	下級ホワイト	ref.	ref.	ref.	ref.
	ブルー・農林	1.21	1.33	1.78	1.30
夫の年収	130万未満	0.65	1.75	2.28	0.70
	130～250万未満	3.05 *	0.84	1.28	1.92
	250～350万未満	1.64	0.90	0.82	0.97
	350～450万未満	ref.	ref.	ref.	ref.
	450～550万未満	1.15	0.86	0.65	0.64
	550～750万未満	0.83	0.38 *	0.42 *	0.70
	750万以上	0.57	0.37 +	0.34 +	0.58
夫の週労働時間	0～39時間	1.45	1.77	0.32	0.29 +
	40～49時間	ref.	ref.	ref.	ref.
	50～59時間	0.62	1.19	1.04	0.44 *
	60時間以上	0.54 +	0.92	0.87	0.52 *
性役割分業意識	1=賛成～4=反対	1.76 **	1.27	2.35 **	1.88 **
	子どもの人数	1.00	1.32 *	0.62 **	1.01
母・義母との同居	同居	2.11 *	0.71	0.83	1.68
	別居	ref.	ref.	ref.	ref.
	<i>n</i>		470		499
	<i>Cox-Snell R</i> ²		0.19		0.24
	<i>Nagelkerke R</i> ²		0.23		0.28

p<.01 **, *p*<.05 *, *p*<.10 +

同別居、子ども数、夫の週労働時間を投入する。また、夫の経済力も家族資源仮説に含まれよう。夫の収入が低い場合、妻は家計を支えるために就労するだろう。

前期と後期に分けて結果を表4に示す。正規雇用就労に着目すると、前期と後期における規定要因の違いはほとんどない。性役割に反対する程度が高いほど、女性の就労率は高いため意識仮説は支持できる⁵⁾。このことは有配偶女性の第1子出産時の就業継続を分析した丸山(2001)の結果と一致する。意識仮説は正規雇用就労だけでなく、非正規雇用就労にも部分的にあてはまる。キャリア仮説も支持できる。ただし、学歴は正規雇用就労に有意な影響を与えておらず、初職企業規模が「官公庁」である場合に、正規雇用就労確率が高まる。この知見も丸山(2001)の結果と一致する。また、初職の就労地位が正規雇用の場合、育児

4) 就労地位が自営業・家族従業である者は極めて少ないため分析から除外した。

5) ただし、因果関係は逆かもしれないし、双方向の影響があるかもしれない。

期に正規雇用で就労する見込みが高い。また、初職の仕事内容が、上級ホワイト（専門職＋管理職）の場合に、正規雇用就労の確率が高まる。このことから育児期に女性が正規雇用で働くには、初職が正規雇用、公務員、専門職といった特殊な条件が必要である。家族資源仮説については、前期と後期で一貫した結果が得られていない。夫の収入が高いほど、妻の就労が抑制的になる傾向性は確認できるが、それ以外の変数については、結果がまちまちである。

5 夫の家事頻度

日本の男性は国際的にみても家事をしない（岩井・保田 2009; 上村 2015）。「男性稼ぎ主」型社会からの転換では、職場や学校といった公的領域だけでのジェンダー・ギャップの平準化ではなく、家内領域においても平等化が進まなければならない。男性が家事をしないまま女性や高齢者を労働力化する「一億層活躍」が進めば、女性は仕事と家事の二重負担になる。2000年以降、男性は家事をするようになっただろうか。

図3は、夕食の用意、洗濯、買い物、掃除、ゴミ出しの週当たりの家事頻度の動向を男女別に示したものである。女性と比較して、圧倒的に男性は家事をしていないが、2000年以降の経年変化をみると、極めて緩やかにではあるが、男性の家事頻度が増加し、女性の家事頻度が減少しているように見える。とはいえ、増加といっても、男性の家事頻度は最も多いもので週2回程度のゴミ出しであり、日常的な家事である夕食の用意や洗濯、掃除などは2015年においても週あたり1.5回に満たない。

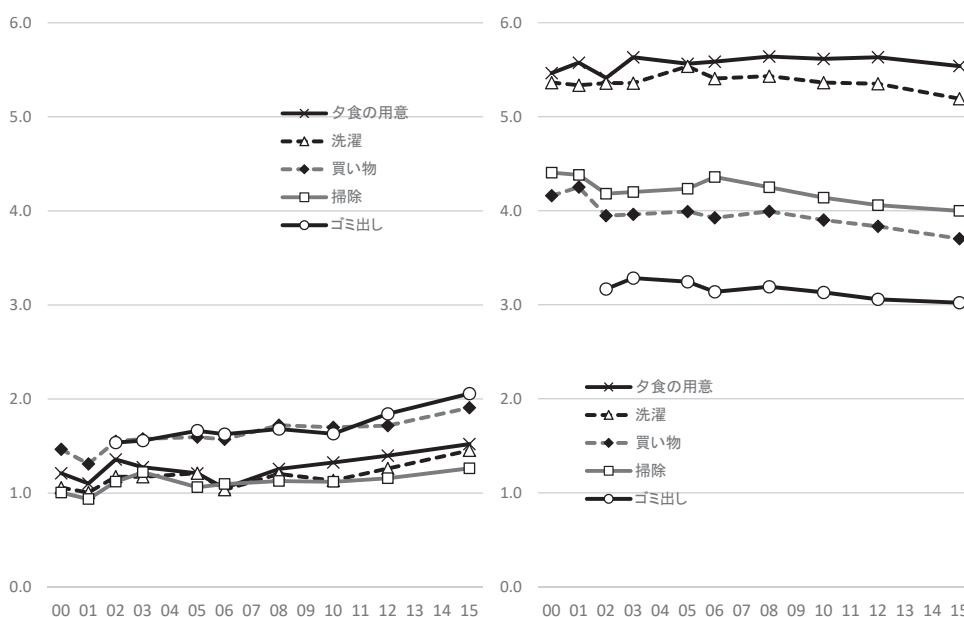


図3 週当たりの家事頻度の推移

表5 有配偶男性の家事頻度の規定要因 (重回帰分析)

		2006年以前		2008年以降	
		<i>b</i>	<i>p</i>	<i>b</i>	<i>p</i>
夫の年齢	20代	0.04		0.08	
	30代	-0.14		-0.04	
	40代	ref.		ref.	
	50代	0.01		-0.03	
	60代	-0.04		-0.21 *	
	70歳以上	-0.06		-0.12	
都市規模	大都市	0.13 *		0.11 *	
	その他の市	ref.		ref.	
	町村	-0.07		-0.08	
夫の学歴	中学卒	0.01		0.21 *	
	高校卒	ref.		ref.	
	大学卒	-0.11 +		-0.03	
妻の学歴	中学卒	-0.07		-0.06	
	高校卒	ref.		ref.	
	大学卒	0.07		0.09	
夫の年収	無職	0.59 **		0.45 **	
	130万未満	0.39 **		0.37 **	
	130～250万未満	0.38 **		0.05	
	250～350万未満	0.19 +		-0.01	
	350～450万未満	ref.		ref.	
	450～550万未満	0.03		-0.29 **	
	550～750万未満	0.03		-0.20 *	
	750万未満	-0.11		-0.31 **	
夫の週労働時間	10時間単位	-0.04 +		-0.04 *	
妻の就労地位	正規	0.43 **		0.50 **	
	非正規	ref.		ref.	
	自営	0.15		0.21 *	
	無職	0.00		-0.03	
母・義母との同居	同居	-0.27 **		-0.37 **	
	別居	ref.		ref.	
性役割分業意識	1=賛成～4=反対	0.11 **		0.20 **	
切片		0.87 **		0.96 **	
<i>n</i>		4454		4086	
<i>Adjusted R</i> ²		0.05		0.08	

$p < .01$ **, $p < .05$ *, $p < .10$ +

男性の家事頻度の規定要因を前期と後期に分けて比較したものが表5である。表5では分析の対象を有配偶男性に限定し、妻の情報(学歴や就労地位)も分析に投入している。5つの家事について別々に分析を行うと煩雑になるため、5項目の平均値を従属変数とした。松田(2000)がNFRJ98のデータに基づいて、夫婦の年収差が夫の家事参加を左右する要因の一つであることを指摘しているとおりに、夫婦間の経済的な勢力バランスは家事頻度を規定する要因の一つである。本稿の分析でも妻が正規雇用の場合に夫の家事頻度は増加し、夫の収入が低いほど夫の家事頻度は増加しており、同様の結果が得られた。前期と後期では、規定要因に大きな変化は見られないが、夫の年収と家事頻度の関連が後期になって明確になっている。学歴は家事頻度にほとんど影響していないが、学歴と関連が深い性役割分業意識は、夫の家事頻度に影響している。性役割に否定的な夫ほど、家事をしている。

家事頻度を規定する要因の分析で、最も気になるのはモデル全体の説明力の低さである。多くの独立変数を投入しても、説明力は前期で5%、後期で8%程度しかない。妻が正規

雇用で働いていても、夫の家事頻度は週に0.5回しか増加しない。夫の週労働時間が10時間減ったとしても、夫の家事頻度は週に0.04回しか増えないのだ。中川（2010）は、性別役割分業を背景とした妻の家庭に対する責任意識が妻の家事遂行を促進し、それが夫の家事遂行を抑制させると指摘している。夫と妻の学歴や就労状態、経済的要因では夫の家事頻度をうまく説明できないことを鑑みると、日本の「男らしさ」や「女らしさ」にかかわる文化的な要因が依然として男女の家事分担のあり方を決めているのかもしれない。「男性稼ぎ主」型から「両立支援」型への転換が望まれるなか、家内領域におけるジェンダー・ギャップは大きな弊害になるだろう。

6 まとめ

本稿は、2000年から2015年の期間に10回実施したJGSSのデータに基づいて、「男性稼ぎ主」型社会からどの程度「両立支援」型社会に移行しているのかについて、家族意識の動向、男性の経済力と婚姻行動の関連、子育て期の母の就労、夫の家事頻度の観点から鳥瞰した。2000年からの15年間の期間は短い、それでも本稿で分析した4つの領域のなかには変化を示すものが含まれる。

本稿の分析から、意識の次元では明確な変化（例えば、性役割の否定、結婚＝幸福観の低下、ケアの社会化など）が観察できた。しかし、行動の次元では、その水準においても、規定要因においても、明確な変化は観察できず、緩慢な変化にとどまる。稲葉（2011）はNFRJのデータ分析から、初婚を継続させている夫婦関係が含まれる「標準型家族」の内部では、2000～2012年の期間において目立った変化は観察できない、と指摘しているが、家族にかかわる実態面の変化の緩慢さは、本稿の分析結果でも同様である。

男性が結婚できる確率は、男性の経済力や就労地位の影響が大きく、その構造はこの15年間で一貫している。収入が低く、非正規雇用の男性は、結婚市場から排除されている。育児期の母の就労率は前期と後期を比較すると微増しているが、その動きは明確なものではない。初職が正規雇用、専門職、官公庁、働き続ける強い意志（性役割の否定）といった特殊な条件がなければ、出産後に女性が正規雇用で働き続けることは難しい状況が続いている。厚生労働省の「雇用均等基本調査」にあらわれる育児休業取得率は、女性で8割を超えるが、この計算は「調査前年度1年間の（在職中の）出産者」が分母であり（野城，2013）、出産前に仕事と育児の両立を諦めて離職している数多くの女性が計算から除外されている点が問題である。結婚・出産後に多くの女性は労働市場で非正規化・周縁化されており、この状況は長年変化していない。男性の家事頻度は微増していたが、その変化はあまりに弱々しく、家事分担の男女格差は依然として圧倒的である。

社会民主主義型の福祉国家であるノルウェー、デンマーク、スウェーデンでは1980年代後半から出生率が回復し、2000年代後半には2.0に近づきつつあったが、保守主義型であるイタリアやドイツでは1980年代後半から出生率が1.5を割り込む状況に陥った。「男性稼ぎ主」型の日本もイタリアやドイツと同様の傾向を示している。ジェンダー・システムの柔軟性を欠く後者の社会は、個人化現象（特に女性の個人化）にうまく対応することができない。

未婚化に起因する少子化は、固定的なジェンダー・システムと個人化の軋轢から生じる現象であると筆者は考えている (宍戸2018)。

現代日本は「両立支援」型社会からほど遠い状況ではあるが、本稿の分析結果をみる限り、固定的なジェンダー・システムに対する人々の疑義は意識の次元から現れ始めるようである。意識の変化が長期の時間をかけて行動面に影響していくのだろう。例えば、性役割意識は、育児期の女性の就労にも、男性の家事頻度にも影響していた。日本社会は少子高齢化の面でも、社会保障費の増大に起因する財政悪化の面でも、これまでに経験したことのない状況に突入しようとしており、早急な変化が求められる。変化の方向性は、ジェンダー・ギャップを固定化するベクトルではなく、個人化に即したベクトルである。高度経済成長期に形作られた「男性稼ぎ主」を前提とする諸々の社会制度や雇用慣行を是正することが求められる。JGSSの累積データの分析では、2000年に介護保険制度が始まった後に、人々の意識は著しく変化した。時代に合わない制度の残存が、人々の意識や行動の変化を抑制している可能性がある。政策的に介入しやすい公的領域でのジェンダー・ギャップの平準化の後に、家内領域におけるジェンダー・ギャップの平準化が進んでいくものと思われる。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、東京大学社会科学研究所の協力をを受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。JGSS-2015はJSPS 科研費 JP26245060の助成を受けたものである。

文献

- Chang, Kyung-Sup, 2010, *South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition*, London: Routledge.
- 伊東秀章, 1997, 「未婚化をもたらす諸要因」『家族社会学研究』9:91-98.
- 稲葉昭英, 2011, 「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1): 43-52.
- 岩井紀子・保田時男, 2009, 『データでみる東アジアの家族観』ナカニシヤ出版.
- 岩井紀子, 2017, 「日本・韓国・中国・台湾における家族の変化と East Asian Social Survey 2016のねらい」『家族社会学研究』29(2): 155-164
- 岩澤美帆, 2008, 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』64(4): 19-34.
- 上村泰裕, 2015, 『福祉のアジア—国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』67(2):3-39.
- Micklewright, John, 1994, "The Analysis of Pooled Cross-Section Data: Early School Leaving," Angela Dale and Richard B. Davies, eds., *Analyzing Social & Political Change: A Casebook of Methods*, London, Sage Publication: 78-97.
- 松田茂樹, 2000, 「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13:134-145.

- 松田茂樹, 2013, 『少子化論』 勁草書房.
- 丸山桂, 2001, 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』 57(2):3-18.
- 中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』 22(2):201-212.
- 野城尚代, 2013, 「育児休業取得率をめぐる動向」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』 15:101-113.
- OECD, 2007, *Babies and Bosses; Reconciling Work and Family Life*
- 大沢真理, 2007, 『現代日本の生活保障システム』 岩波書店.
- 宍戸邦章, 2018, 「東アジアにおける家族主義と個人化—EASS 2006 家族モジュールに基づく日韓中台の比較—」『家族社会学研究』 30(1): 121-134.
- 津谷典子, 2004, 「少子化の社会経済的要因—国際比較の視点から—」『学術の動向』 9(7):14-18.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングル時代』 筑摩書房.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としての JGSS の意義——調査間隔の短さがもつ利点」『社会学年誌』 47:19-33.